

減った韓国輸入

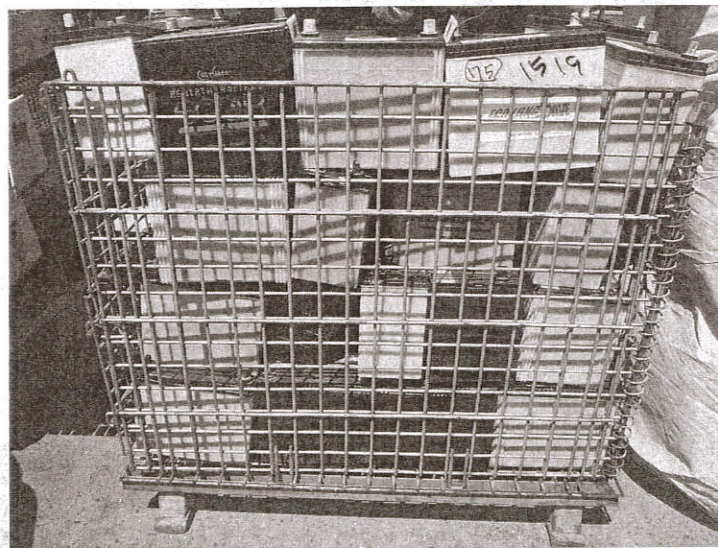
韓国の貿易統計によるセンスの更新が事実上全と、日本からの廃バッテリー11月輸入は1639

と、2008年8月以來約10年ぶりに2000を割った。ピーク時には月間で国内発生量の5割相当の1万ト超が韓国向けに輸出されていたが、7月以降は減少をたどり収束に向かってきた。

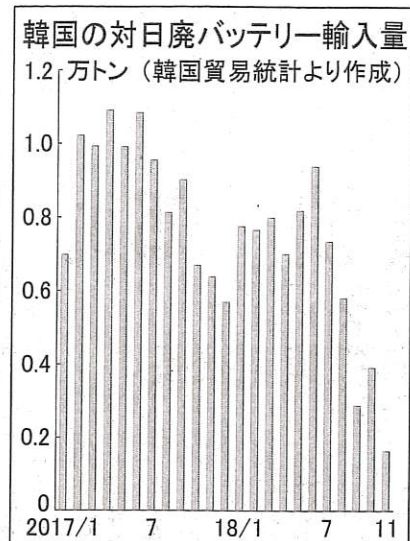
背景には日本側からの輸出許可が下りなくなつた事情がある。16年6月、韓国の二次精錬業界で長年にわたってヒ素を含んだ精錬残渣を違法処理していた問題が発覚し、それまで廃バッテリーの輸出許可を承認していた環境省はこれを重くみて、17年6月からの法改正で輸出承認審査を厳格化した。輸出先の適正処理証明に必要な環境査察を韓国二次精錬業界が受け入れを拒否する姿勢を示したため、輸出ライ

1年期限の輸出ライセンスは18年春ごろから失効が相次いだ。ライセンスの数量枠を残していた輸出業者に荷が集まり、6月までは駆け込み輸出もあって高水準が続いたが、8-9月にかけてようやく減少が鮮明になつた。日本の鉛リサイクル

業界を悩ませていた原料調達難も解消され、市場関係者にも「減るのが遅れてやきもきしたが、19年は久しぶりに楽しみな年になりそうだ(二次精錬メーカー)と安堵の表情が広がっている。



2018年、価格が半値に落ちた廃バッテリー



原料価格が半値に

日本国内において、廃バッテリーの輸出減少とともに顕著になってきた 自動車バッテリーの生

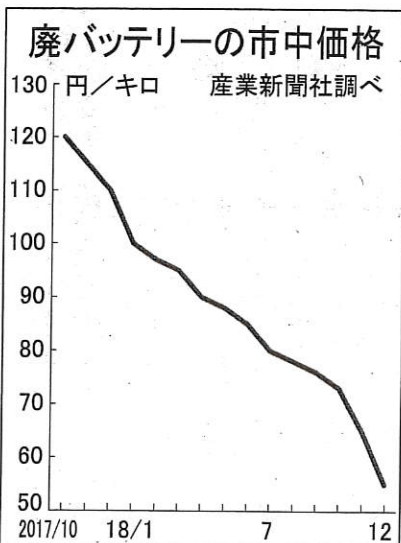
産好調のため電気鉛が不足していた17年、増産を迫られた二次製錬メーカーが夏から秋にかけて集荷を強化し、初めて輸出価格を上回る買値を提示すると、キロ100円前後だった市中価格は約20%急上昇して過去最高値の120円前後を付けた。

ところが年末にメーカーの荷繰りのめどが立って調達が一般すると、市況の向きは一変し、18年は一貫して市中価格は下値を探った。7-8月までは80円を保っていたが、前述の通り輸出が止

るのが市中価格の下落である。自動車バッテリーの生

まあって荷が余ると下げ足に拍車がかかり、12月末時点ではキロ50円台半ばまでダウン。わずか1年で半値以下となったのである。

とところが年末にメーカーの荷繰りのめどが立って調達が一般すると、市況の向きは一変し、18年は一貫して市中価格は下値を探った。7-8月までは80円を保っていたが、前述の通り輸出が止



地金輸出復活なるか

国内の一次製錬・二次精錬メーカーは昨年、廃バッテリーの調達難に伴って輸出先だったタイやインドネシアの市場では、日本のリサイクル原料を使用して輸出を伸ばしていった韓国製の電気鉛に使用原料が切り替わっていった。

その買値下げのターゲットと目されているのはキロ50円、40円台まで下がった原料を使えば、日本の電気鉛が海外で競争できる(市場関係者)と言われている。特に一次製錬メーカーはそれを想定して買値を抑えてきた向きがある。

日本はかつて電気鉛の輸出国であった。11年までは合金を含めて年間5万トンの鉛地金を、主に日系バッテリーメーカーが進出する東南アジア市場へ供給していた。しかし、13年からは純輸入国に転じ、17年には10分の1まで輸出は減少。廃バッテリーの調達難に伴って日本の供給減退は明らかだった。輸出先だったタイやインドネシアの市場では、日本のリサイクル原料を使用して輸出を伸ばしていった韓国製の電気鉛に使用原料が切り替わっていった。

廃バッテリー事情が大きく変わった今、国内メーカーには輸出市場でのシェア奪還も期待される。しかし、海外バッテリー市場では日本の電気鉛輸出が難しくなってきた。高品位の純度4ナイン(99.99%)から、国際標準品で1ランク低い3ナイン(99.97%)に原料仕様が切り替わるケースが増えており、タイ市場では豪州製の3ナイン7鉛がシェアを伸ばしている。日本製の電気鉛を輸出するにしても、その安定した受け皿確保が必要となりそう。

地金が国際競争力持つには…

メーカー原料買値50円がめど

韓国の対日姿勢変化

韓国側の査察拒否にみられる姿勢には、日本からの廃バッテリー調達に固執しなくなった事情もある。それを探るには、廃バッテリー貿易をめぐる日韓関係の経緯を振り返る必要があると見られる。

韓国が廃バッテリー輸入を本格的に始めたのは07年のこと。当時7-8社あったと言われた二次精錬メーカーは原料不足に悩んでおり、苦肉の策として米国と日本から調達を始めた。それが奏功して07年輸入量は前年比2.5倍の12万5000ト

ンに急増。輸入相手は米国が52%、日本が28%の日米2カ国がほとんどを占めた。

対日輸入は当初、相場要因で変動する対米輸入のカバーする位置付けだったが、鉛建値がトン40万円に達した07年当時でも、廃バッテリーの日本国内価格はキロ30-40円台とまだ安かった。その結果、韓国側が輸出圧力は強めることになり、韓国国内メーカーの新規参

入や能力増強が相次いだことも合わせて、輸入を拡大させていった。

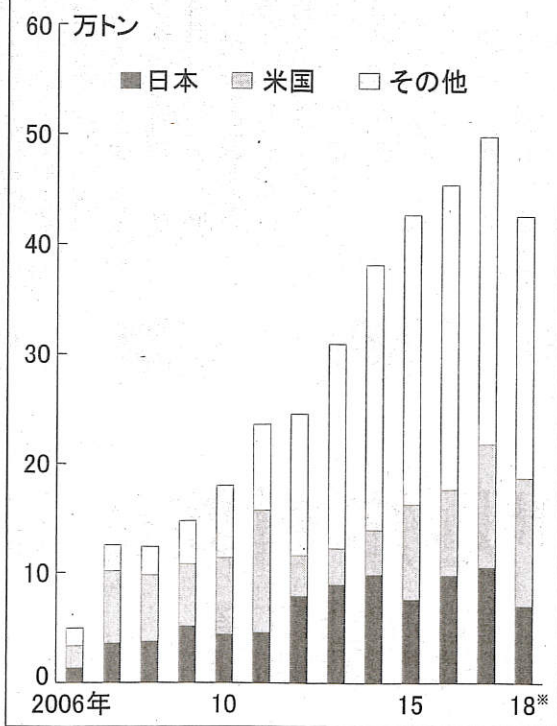
韓国の年間輸入総量が20万トを突破した11年、輸入先はアジア、オセアニア、中東、アフリカ、中米などに広がった。集荷ネットワークの拡充とともに輸入量も増えたため、結果的に日米は上位ながら比率は低下した。

18年1-11月累計は前年同期比5.6%減の約42万8000トだが、対日輸入比率は16%。12年と比べて半減している。

日本国内の二次精錬・二次精錬メーカーでも、原料事情に応じて、輸出業者の高値買いに對抗して買値を引き上げていたため、韓国二次精錬メーカーに割高な日本の原料を避ける風潮も出ていた(市場関係者)と言われる。調達ソースの多様化に加えて、こうした対日輸入が難しくなってきたという見方も、査察受け入れに動こうとしなかった姿勢に出ているように

韓国の廃バッテリー総輸入量

(韓国貿易統計より作成、※18年は1-11月)



原料流出懸念は残る

環境省は昨年12月、韓国の精錬残渣の最終処分場を視察。日本の法律で定めた環境基準を満たしていないと判断し、出さずを不承認とする方針を固めた。これで当面は、日本から廃バッテリーの輸出許可が下りることはない見通しだ。

それと入れ替わりで懸念が高まっているのが、廃バッテリーを粗精錬し

て造られる中間原料の粗鉛（プリオン）の流出である。財務省の貿易統計によると、粗鉛が当てはまる項目のアンチモン入り鉛合金の輸出量は18年4月以降増えており、8月は電気鉛を含めると約6年ぶりに月2000トンを超えた。その中には一次製錬メーカーの買い止め玉が含まれていたが、これによって国内余剰玉が生じた場合、容易に輸出されることが証明されたのである。

一次製錬メーカーなどは廃バッテリー買値をキロ50円以下に下げるとしても、それに伴って製造コストが下がる粗鉛が海外流出すれば、廃バッテリーが形を変えて出ていくことになり、法的にも歯止めがきかなくなる。

昨夏には「韓国から日本の二次精錬メーカーに対して買取オファーがあった（市場関係者）」という話もあり、その狙いは粗鉛だったと見られる。

鉛リサイクル原料が流出する懸念は払拭されておらず、むしろ水面下では再び迫っているかもしれない。日本の鉛リサイクル業界にはまず、人員強化や設備復活による生産体制再構築と稼働率引き上げはもちろんだが、原料流出の外圧を受けない適正買い取り価格にもとづいた生産体制が必要となりそうだ。

（桐山 太志）

適正生産体制 再構築が必要